

F2-26

## わが国におけるエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク参加市町村の現状と課題

Study on Current Status and Challenges of Participating Municipalities  
in the “Global Network of Age-Friendly City” in Japan○仁平 和寿<sup>1</sup>, 牟田 聡子<sup>2</sup>, 八藤後 猛<sup>2</sup>  
\*Kazuhisa Nihei<sup>1</sup>, \*Satoko Muta<sup>2</sup>, Takeshi Yatogo<sup>2</sup>

Abstract: The World Health Organization's "Age-Friendly Cities" project aims to help older adults live in places that suit them and contribute to their local communities while maintaining their independence, health, and dignity, and to develop an action plan with eight topics. Some municipalities in Japan, which is now facing a super-aging society, are actively adopting this project. We looked at the relationship between the characteristics of each municipality and the status of the topics initiated by each municipality. Some municipalities were found to be related to population size, aging rate, industrial structure, geographical requirements, etc., but no general trend was found.

## 1. 研究背景

わが国の高齢化率は増加の一途を辿っている。そのような中、秋田市<sup>1)</sup>では行政サービスの受け手として捉えられていた高齢者を、社会のさまざまな環境でその役割を發揮できる環境整備を行う取り組みが行われている。その一つとして、世界保健機関（以下、WHO）が2007年に提言した「エイジフレンドリーシティ」（以下、AFC）プロジェクトの推進があげられる。AFCは「高齢者にやさしいまちづくり」を意味し、高齢者が自分に合った場所で生活をし、自主性や健康、尊厳などを保ちながら地域コミュニティに貢献することを目的とし、8つのトピック（①屋外スペースと建物、②交通機関、③住居、④社会参加、⑤尊厳と社会的包括、⑥市民参加と雇用、⑦コミュニケーションと情報、⑧地域社会の支援と保健サービス）およびそれぞれの下位におる84項目のチェックリストによって行動計画を策定するプロジェクトである。世界中の各都市との連携を図ることを目的に、2010年にはAFCグローバルネットワークが設立された。

## 2. 研究目的

AFCグローバルネットワーク参加している市町村の行動計画の内容および各市町村の高齢化率の関係から、わが国におけるAFCの進行状況およびその特徴を捉え、今後の課題を考察することを目的とする。

## 3. 研究方法

AFCグローバルネットワークに参加している秋田市、

宝塚市、神奈川県内の22市町村のうち、各自治体ホームページにおいて行動計画を確認できた18自治体を対象とする。調査方法は各自治体ホームページにて公開されているAFC行動計画の内容について、84項目のチェックリストをもとにその実施状況を把握する。さらに人口動態統計および地目別土地利用面積の構成比から各自治体の人口、高齢化率および土地利用構成比等の基礎データを抽出し、比較分析を行う。

## 4. 研究結果 (Figure.1)

分析にあたり、84項目のチェックリストに基づき、各市町村の8つのトピックの実施状況（実施率）からAFC行動計画の実施状況について把握した。なお、図は全84項目中の達成割合が最も高い自治体順に左から並び替えている。また、AFCプロジェクトを実施しているものの、その実施内訳が不明な鎌倉市、藤沢市、大和市、伊勢原市、二宮町（いずれも神奈川県）は表から除外している。

## (1) 高齢化率（表になし）

「真鶴町」がもっとも高く43.5%、次いで「三浦市」41.0%、「山北町」39.8%、「湯河原町」39.0%、「箱根町」36.5%、「松田町」33.7%となった。

## (2) チェックリスト実施率

全84項目を100%として実施率をみると、「秋田市」がもっとも高く38.1%、次いで「真鶴町」38.1%、「宝塚市」35.7%、「中井町」31.0%、「横須賀市」28.6%、「三浦市」27.4%となった。低いところでは、「葉山町」4.8%、「茅ヶ崎市」6.0%、「逗子市」8.3%と差が大きい。

1：日大理工・学部・まち 2：日大理工・教員・まち

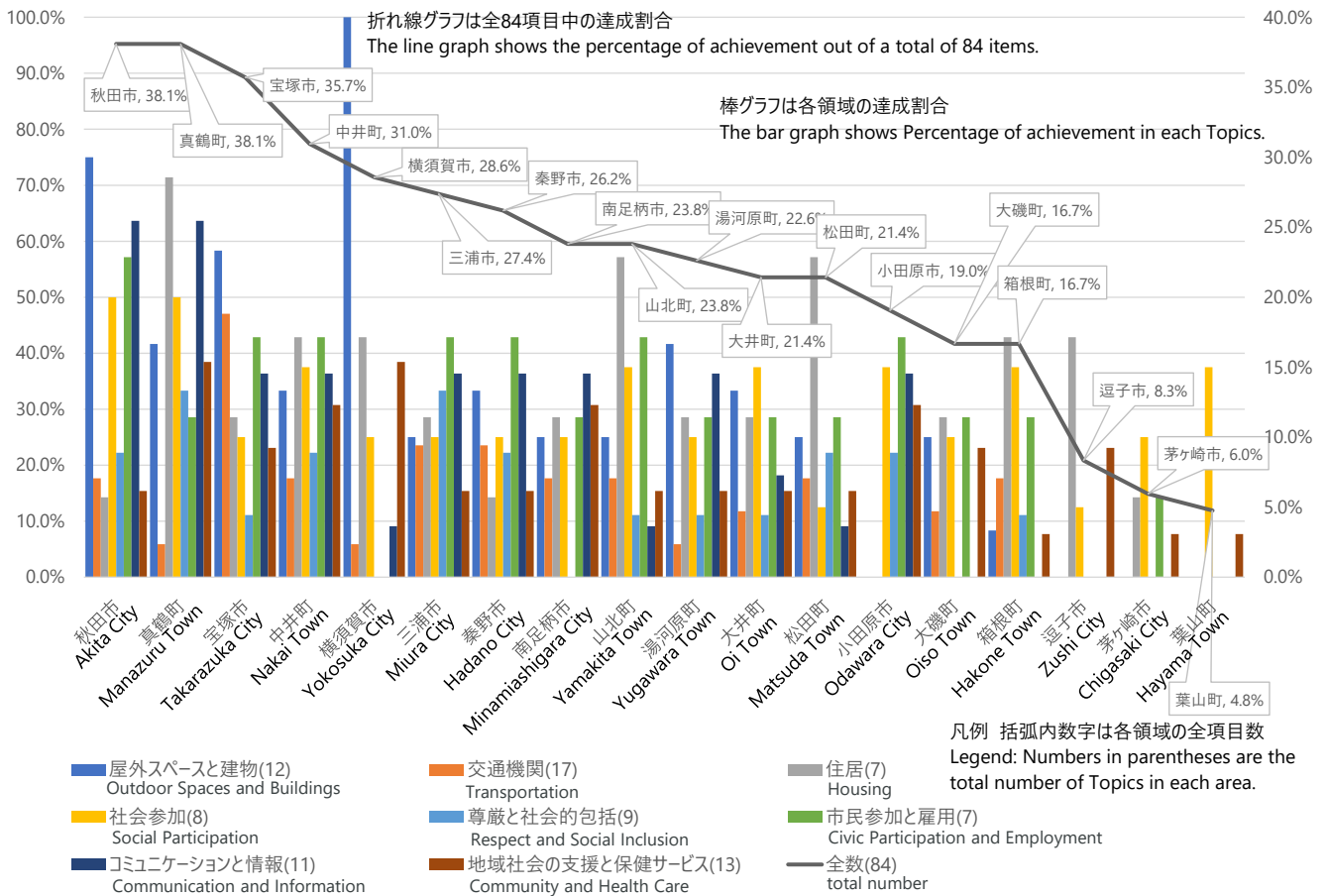


Figure 1. Percentage of achievement in each of the eight areas per municipality and out of a total of 84 items

(3) トピックに関する特徴

8つのトピックで見ると、ハード系(社会インフラ)では、『屋外スペースと建物』が高い自治体が多い。「横須賀市」では100%と突出しているが、「秋田市」75.0%、「宝塚市」58.3%、「真鶴町」「湯河原市」がともに41.7%と高い。『交通機関』では、「宝塚市」が47.1%と他が0~20%台と比較すると突出している。『住居』について、(2)実施率が高くない自治体でも、「真鶴町」71.4%が突出していて、「山北町」「松田町」がそれぞれ57.1%とそれに続いている。

一方、ソフト系では『社会参加』では(2)実施率が高い「秋田市」「真鶴町」がそれぞれ50.0%と高い一方、『尊厳と社会的包括』では「真鶴町」で33.3%と高く、「三浦市」も同じ実施率である。『市民参加と雇用』では、「秋田市」57.1%と突出していて、次いで「宝塚市」「中井町」「三浦市」「秦野市」「山北町」「小田原市」がいずれも42.9%と続く。『地域社会の支援と保健サービス』では、(2)実施率が高い「真鶴町」「横須賀市」がそれぞれ38.9%と高く、「南足柄市」「小田原市」が30.8%とそれに次いで高くなっている。

5. 考察と今後について

当初の仮説では、人口規模、高齢化率および土地利用構成比のような地形的要件、産業構造が、AFCの取り組みへの積極性に影響を与えていると考えた。これらについては、その仮説があてはまる自治体も見られたが、一般的傾向とは断定できなかった。これらの取り組みに関して、今後聞き取り調査等を実施し、取り組みへのインセンティブを解明する予定である。

5. 参考文献

[1] 秋田市 HP:「WHO エイジフレンドリーシティグローバルネットワークについて」, (閲覧日: 2023.09.26)  
 [2] World Health Organization HP: ”Age-friendly world, (閲覧日: 2023.09.26)  
 [3]後藤純, 大方潤一郎:「エイジフレンドリーシティ行動計画の特徴と意義」, 日本都市計画学会都市計画論文集, Vol.52, No.3, pp.975-982, 2017  
 [4]古木実菜子:「エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現を目指した行動計画の策定について」, 秋田市 HP, 2020, (閲覧日: 2023.09.26)